

①当共済組合全体の重点取組事項

疾病特性 の区分	共済組合全体の 方向性	左記方向性に基づき 必要と考えられる保健事業		事業目的	法定事業（●） 支援金加減算 対象	当共済組合 全体の重点 取組事項	支部で今後必 要と考える事業	これまでの 支部事業
生活習慣病 (タイプ1)	・特定健康診査・ 特定保健指導の 実施率向上	1-1	特定健康診査 (事業主健診結果 受領・人間ドック)	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、特定保健指導をはじめとした各種予防対策を必要とする者を的確に選別すること。	●	○	○	○
	・組合員等の利便 を考慮した実施体 制の整備及び周 知	1-2	特定保健指導 【1次予防】	対象者の個別の状況に応じ必要な指導及び助言を行い、これを通じて生活習慣病に移行させないこと。 (医療費の適正化)	●	○	○	○
	・事業主健診の結果授受その他の事業者との間の事務を円滑に行うための所要の整備	1-3	個別性の高い情報提供（ICTの活用を含む） 【1次予防】	健診結果から自らの健康状況を認識するとともに、健康な生活習慣の重要性に対する理解と関心を深め、主体的に健康の維持・改善活動を行うきっかけとなるよう意識づけを行うこと。 (健康行動への意識づけ)	○	○	○	○
	・個人に合わせた情報提供の拡充及び実施方法の工夫（必要に応じICTを活用）	1-4	生活習慣病に関する意識啓発 【1・2・3次予防】	参加者が生活習慣病予防に関する必要な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、そして生活習慣病予防に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。			○	○
	・LDLとHbA1cについて優先的に改善 ・若年層に対し健康増進に寄与する事業を推進	1-5	医療機関の受診勧奨 【2次予防】	対象者が健診結果から自らの健康状況を強く認識し、生活習慣病の早期治療の開始（医療機関の受診）や、生活習慣の改善行動に繋がるよう促すこと。 (高額医療への発展リスクの低減/生涯医療費の抑制)	○			
		1-6	重症化予防 【3次予防】	既に治療を開始している対象者において、かかりつけ医と連携し、身体機能の維持に必要な自己管理の指導及び助言を行い、これを通じて慢性疾患の重症化や合併症の発症・再発を防止すること。	○			
		1-7	40歳未満に対する人間ドック・保健指導	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、対象者の個別の状況に応じ必要な指導及び助言を行うことで、40歳に到達したときにメタボリックシンドローム及びその予備群に該当しないこと。		○	○	○

疾病特性 の区分	対策の方向性	左記方向性に基づき 必要と考えられる保健事業		事業目的	法定事業（○） 支援金加減算 対象	当共済組合 全体の重点 取組事項	支部で今後必 要と考える事業	これまでの 支部事業
(続き)	※今回、1-8～ 12について注目し た分析は行ってい ないが、当共済組 合における重点取 組事項としている。	1-8	運動習慣づくりの支 援	運動施設の利用等を通じて、運動習慣を継続する ための機会を提供すること。	○	○		
		1-9	飲酒が健康に与え る影響についての意 識啓発	飲酒が健康に与える影響に関する必要な知識を獲 得して、必要な意志決定ができるように、そして節酒 に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることが できるように援助すること。		○	○	○
		1-10	慢性閉塞性肺疾患 (COPD)の認知度 の向上	組合員等が広報等を通じてCOPDに関する知識を 獲得し、自ら予防に取り組むよう誘導すること。		○	○	
		1-11	禁煙についての意識 啓発	組合員等が禁煙に関する必要な知識を獲得して、 必要な意志決定ができるように、そして禁煙に自ら 積極的に取り組む実行力を身につけることができるよ うに援助すること。	○	○	○	○
		1-12	禁煙支援	喫煙者に禁煙プログラムへの参加や禁煙外来の助 成、禁煙補助薬の配付・助成を通じて、禁煙を開 始させ、定着化させること。	○	○		
悪性新生物 (タイプ2)	・特に婦人がん検 診の拡充	2-1	胃がん検診	胃がんの早期発見の機会提供を行うこと。	○		○	○
		2-2	大腸がん検診	大腸がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○	○
		2-3	肺がん検診	肺がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○	○
		2-4	乳がん検診	乳がんの早期発見の機会提供を行うこと。		○	○	○
		2-5	子宮頸がん検診	子宮頸がんの早期発見の機会提供を行うこと。		○	○	○
		2-6	その他のがん検診	上記5大がん以外のがんの早期発見の機会提供を 行うこと。				
		2-7	がんに関する意識啓 発	組合員等が婦人がんを始めとしたがんに関する必要 な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、 また、がんの予防及び早期発見に自ら積極的に取り 組む実行力を身につけることができるように援助する こと。		○	○	○
精神の疾病 (タイプ3)	・法定のストレス チェック受検後の フォローアップに活 用することを意識	3-1	メンタルヘルス相談	メンタルヘルスに関する個別の相談に応じ必要な指 導及び助言を行い、悩みや不安を解消すること。	○	○	○	○
		3-2	メンタルヘルスに関 する意識啓発	参加者（一般の組合員等/管理監督者）がメン タルヘルスケアに関する必要な知識を獲得し、必要な 意志決定ができるように、そしてメンタルヘルスケアに 自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができ るように援助すること。		○	○	○
		3-3	ストレスチェック (心の健康チェック 事業)	メンタルヘルス不調の気付きを促すとともに、ストレス の原因となる職場環境の改善につなげること。（スト レスチェックは事業者を実施義務があるため、共済組 合はそれを支援する。）		○	○	○
歯の疾病 (タイプ3)	※今回、歯科に注 目した分析は行っ ていないが、当共 済組合における重 点取組事項として いる。	3-4	歯の喪失防止につ いての意識啓発	発生する年代・性別に応じて歯科疾患の予防に関 する注意喚起の情報発信及び保健物資の配付を 行うこと。		○	○	○
		3-5	歯科健診	う蝕や歯肉炎の早期発見の機会提供を行うこと。	○			
季節性疾患 (タイプ3)	・重点取組事項で はないが、加減算 の指標の1つであ る。	3-6	予防接種の実施	インフルエンザ予防接種等の負担軽減を実施するこ とで、感染予防を行うこと。	○			
その他 (共通)	・組合員等の年齢 及び性別等に応じ た効果的かつ効率 的な事業	4-1	健康相談	心と身体全般に関する相談に応じ、必要な指導及 び助言を行い、悩みや不安を解消すること。				
		4-2	個人の予防・健康 づくりに向けたイン センティブ	健康に関する問題意識の喚起及び行動変容を実 現するよう援助すること。	○	○		
		4-3	職場環境の整備 (コラポヘルス) の 推進	組合員が保健事業に参加しやすい職場環境を醸 成し、個々の組合員が健康づくりに自主的に取り組 みやすい環境が職場において実現すること。	○	○	○	○

②これまでの事業（既存事業）の整理

健康課題	これまでの事業		必要と考えられる保健事業の対応No	事業内容	実施 (共済/事業主/共同)	対象者				任意		事業予算 (29年度) 単位：千円	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	継続有無	継続する場合：課題があれば改善策 継続しない場合：理由
	No	名称				被保険者		被扶養者		任意					
						性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢				
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	1-1	被保険者/人間ドック・定期健康診断結果の受領被扶養者/受診券を配布	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	47,644	被保険者/定期健康診断データにおいて必須データの欠落がある。被扶養者/被扶養者の受診率が低い	有	被保険者/学校設置者等からの定期健康診断データの閲覧等による円滑な授受被扶養者/受診動向及び受診結果の個別通知の実施
	2	人間ドック	1-7	人間ドック受診（1日）費用の一部補助	共済・学校設置者	男女	35歳以上					268,625	札幌圏以外地域の契約医療機関の受診率の確保が難しくなっている。	有	引続き契約医療機関へ受診率の増加を要望していく。
	3	配偶者人間ドック	1-7	人間ドック受診（1日）費用の一部補助	共済			男女	配偶者 35歳以上			79,680	札幌圏以外地域の契約医療機関の受診率の確保が難しくなっている。	有	引続き契約医療機関へ受診率の増加を要望していく。
	4	任意継続組合員人間ドック	1-7	人間ドック受診（1日）費用の一部補助	共済			男女	配偶者 35歳以上	男女	35歳以上	15,793	札幌圏以外地域の契約医療機関の受診率の確保が難しくなっている。	有	引続き契約医療機関へ受診率の増加を要望していく。
	5	脳ドック	1-1	脳ドック検診費の一部補助	共済・互助会	男女	40歳以上					40,500	契約可能な実施機関が少なく、希望しても受診できない組合員が多くなってしまふ地域がある。	有	引続き契約医療機関へ受診率の増加を要望していく。
	6	特定保健指導（本部契約）	1-2	本部契約業者による訪問型特定保健指導の実施	共済	男女	40歳以上					59,257	初回面談辞退者が多い。	有	生活習慣病の予防の重要性を認識して、健康的な生活習慣を身に付けるようにする意識啓発を行う。
	7	特定保健指導	1-2	上記保健指導の対象者以外に、医療機関で利用できる利用券を送付	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	3,180	実施医療機関が減少している。	有	
悪性新生物 (タイプ2)	8	婦人がん検診	2-4	乳がん検診の実施	共済	女性	すべて	女性	配偶者			20,177	札幌圏以外地域の契約医療機関の受診率の確保が難しくなっている。	有	引続き契約医療機関へ受診率の増加を要望していく。
	9	婦人がん検診	2-5	子宮がん検診の実施	共済	女性	すべて	女性	配偶者			20,800	札幌圏以外地域の契約医療機関の受診率の確保が難しくなっている。	有	引続き契約医療機関へ受診率の増加を要望していく。
	10	婦人がん検診	2-7	セルフチェック等の婦人がん検診に関しての記事の広報誌への掲載	共済	男女	すべて	男女	すべて			-		有	
精神の疾病 (タイプ3)	11	心の健康相談事業	3-1	心の健康相談室を設置し、電話及び面談による心身の健康相談に応じる。	道・共済・互助会	男女	すべて					14,590		有	さらなる利用促進のための周知を図る。
	12	心の健康相談事業（啓発）	3-2	上記相談事業の利用促進及びメンタルヘルスに関する正しい知識の普及等を目的に所属所等へのポスター等の配付	共済	男女	すべて					5,390		有	配付時期や媒体等の検討を行い、より効果的な啓発になるよう取り組む。
	13	メンタルヘルスセミナー事業	3-2	管理監督者を対象としたラインケアに重点をおいた研修の実施	道・共済	男女		管理職				4,700		有	講義内容等のさらなる充実を図る。
歯の疾病 (タイプ3)															
季節性疾患 (タイプ3)															
その他 (共通)	14	ヘルスアップセミナー委託事業	4-3	所属所が企画した研修会に要する費用の一部補助	共済	男女	すべて					3,865	実施数が実施予定数の7割程度となっている。	有	ホームページ等での利用促進に向けた周知啓発の徹底を図っていく。
	15	指定宿泊施設利用補助事業	-	支部が契約する宿泊施設の利用料金の一部補助	共済・互助会	男女	すべて	男女	小学生以上			4,200		有	
	16	任意継続組合員指定宿泊施設利用補助事業	-	支部が契約する宿泊施設の利用料金の一部補助	共済・互助会					男女	すべて	600		有	
	17	札幌宿泊所利用補助事業	-	札幌宿泊所の利用料金の一部補助	共済	男女	すべて	男女	すべて	男女	すべて	146,000		有	
	18	離島へき地支援事業	-	離島等のへき地に勤務する組合員等への交通費等の一部補助	共済	男女	へき地勤務組合員	男女	へき地勤務組合員の被扶養者			572		有	
	19	北海道教職員体育大会補助事業	-	北海道教職員体育大会への助成	共済	男女	すべて					2,500		有	
	20	介護支援事業	-	介護知識及び介護技術の習得を目的とした一日介護講座の実施	共済	男女	すべて	男女	すべて	男女	すべて	1,500		有	
	21	退職準備事業	-	退職後の生活不安の解消を目的とした年金制度等の説明を行うセミナーの開催	道・共済・互助会	男女	58歳以上					4,807		有	
	22	退職準備事業	-	組合員の生涯生活についての自己啓発を深めるためのガイドブックの配付	共済・互助会	男女	58歳以上					527		有	
	23	北海道教職員美術展事業	-	組合員等の美術作品の顕彰と展覧会の開催	共済・互助会・関係団体	男女	すべて			男女	すべて	7,188		有	
	24	女子組合員妊婦検診費補助事業	-	妊娠の経過観察を受けるために要する検診費の一部補助	共済	女性	すべて					9,545		無	道内全市町村において妊婦検診費助成制度が実施しているため、平成30年度をもって廃止する。

③新規事業の整理

[illegible]

④今後実施する事業（令和３年度以降）

健康課題	これまでの事業		必要と考えられる保健事業の対応No	事業内容	実施 (共済/事業主/共同)	被保険者		対象者 被扶養者		任継		決算 (R2年度) 単位：千円	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	既存/新規	継続する場合：課題があれば改善策 継続しない場合：理由
	No	名称				性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢				
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	1-1	被保険者/人間ドック・定期健康診断結果の受領 被扶養者/受診券を配布	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	27,615	被保険者/定期健康診断データにおいて必須データの欠落がある。 被扶養者/被扶養者の受診率が低い	既存	被保険者/学校設置者等からの定期健康診断データの閲覧等による円滑な授受 被扶養者/受診動員及び受診結果の個別通知の実施
	2	人間ドック	1-7	人間ドック受診（1日）費用の一部補助	共済・学校設置者	男女	35歳以上					286,100	札幌圏以外の地域の契約医療機関の受診枠の確保が難しくなっている。	既存	引き続き契約医療機関へ受診枠の増加を要望していく。また、若年層の組合員の健康意識の向上のため、35歳の組合員に係る受診者負担額を軽減し、受診機会を優先的に提供する。（負担額5,000円）
	3	配偶者人間ドック	1-7	人間ドック受診（1日）費用の一部補助	共済			男女	配偶者 35歳以上			76,658	札幌圏以外の地域の契約医療機関の受診枠の確保が難しくなっている。	既存	引き続き契約医療機関へ受診枠の増加を要望していく。
	4	任意継続組合員人間ドック	1-7	人間ドック受診（1日）費用の一部補助	共済			男女	配偶者 35歳以上	男女	35歳以上	6,559	札幌圏以外の地域の契約医療機関の受診枠の確保が難しくなっている。	既存	引き続き契約医療機関へ受診枠の増加を要望していく。
	5	脳ドック	1-1	脳ドック検診費の一部補助	共済・互助会	男女	40歳以上					39,300	契約可能な実施機関が少なく、希望しても受診できない組合員が多くなって しまう地域がある。	既存	引き続き契約医療機関へ受診枠の増加を要望していく。
	6	特定保健指導（本部契約）	1-2	本部契約業者による訪問型特定保健指導の実施	共済	男女	40歳以上					5,533	初回面談辞退者が多い。	既存	生活習慣病の予防の重要性を認識して、健康的な生活習慣を身に付けるようにする 意識啓発を行う。
	7	特定保健指導	1-2	上記保健指導の対象者以外に、医療機関で利用できる利用券を送付	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	302	実施医療機関が減少している。	既存	
	8	健康啓発記事	1-4 1-9 1-11	広報誌に健康づくりに関する健康情報の提供、生活習慣病に関する問題意識の喚起、解決策の周知啓発	共済	男女	すべて	男女	すべて			-		新規	
悪性新生物 (タイプ2)	9	婦人がん検診	2-4	乳がん検診の実施	共済	女性	すべて	女性	配偶者			12,824	札幌圏以外の地域の契約医療機関の受診枠の確保が難しくなっている。	既存	引き続き契約医療機関へ受診枠の増加を要望していく。
	10	婦人がん検診	2-5	子宮がん検診の実施	共済	女性	すべて	女性	配偶者			13,641	札幌圏以外の地域の契約医療機関の受診枠の確保が難しくなっている。	既存	引き続き契約医療機関へ受診枠の増加を要望していく。
	11	婦人がん検診	2-7	セルフチェック等の婦人がん検診に關しての記事の広報誌への掲載	共済	男女	すべて	男女	すべて			-		既存	
精神の疾病 (タイプ3)	12	心の健康相談事業	3-1	心の健康相談室を設置し、電話及び面談による心身の健康相談に応じる。	道・共済・互助会	男女	すべて					5,828		既存	さらなる利用促進のための周知を図る。
	13	心の健康相談事業（啓発）	3-2	上記相談事業の利用促進及びメンタルヘルスに関する正しい知識の普及等 を目的に所属所等へのポスター等の配付	共済	男女	すべて					5,576		既存	
	14	メンタルヘルスセミナー事業	3-2	管理監督者を対象としたラインケアに重点をおいた研修の実施	道・共済	男女	すべて					31		既存	講義内容等のさらなる充実を図る。
歯の疾病 (タイプ3)															
季節性疾患 (タイプ3)															
その他 (共通)	15	ヘルスアップセミナー委託事業	4-3	所属所が企画した研修会に要する費用の一部補助	共済	男女	すべて					559		既存	ホームページ等での利用促進に向けた周知啓発の徹底を図っていく。
	16	指定宿泊施設利用補助事業	-	支部が契約する宿泊施設の利用料金の一部補助	共済・互助会	男女	すべて	男女	小学生以上			1,974		既存	
	17	任意継続組合員指定宿泊施設利用補助事業	-	支部が契約する宿泊施設の利用料金の一部補助	共済・互助会					男女	すべて	256		既存	
	18	札幌宿泊所利用補助事業	-	札幌宿泊所の利用料金の一部補助	共済	男女	すべて	男女	すべて	男女	すべて	50,706		既存	
	19	離島へき地支援事業	-	離島等のへき地に勤務する組合員等への交通費等の一部補助	共済	男女	へき地勤務 組合員	男女	へき地勤務組合員の 被扶養者			237		既存	
	20	北海道教職員体育大会補助事業	-	北海道教職員体育大会への助成	共済	男女	すべて					-		既存	
	21	介護支援事業	-	介護知識及び介護技術の習得を目的とした一日介護講座の実施	共済	男女	すべて	男女	すべて	男女	すべて	-		既存	
	22	退職準備事業	-	退職後の生活不安の解消を目的とした年金制度等の説明を行うセミナーの開催	道・共済・互助会	男女	58歳以上					5,055		既存	
	23	退職準備事業	-	組合員の生涯生活についての自己啓発を深めるためのガイドブックの配付	共済・互助会	男女	58歳以上					514		既存	
	24	北海道教職員美術展事業	-	組合員等の美術作品の顕彰と展覧会の開催	共済・互助会・関係団体	男女	すべて			男女	すべて	-		既存	

⑤事業の年度計画

健康課題	事業		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	No	名称						
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	目標実施率： 82.0%	目標実施率： 84.0%	目標実施率： 86.0%	目標実施率： 88.0%	目標実施率： 90.0%	目標実施率： 90.0%
	2	人間ドック	実施方法の見直し	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	3	配偶者人間ドック	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	4	任意継続組合員人間ドック	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	5	脳ドック	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	6	特定保健指導（本部契約）	目標実施率： 40.0%	目標実施率： 42.0%	目標実施率： 44.0%	目標実施率： 45.0%	目標実施率： 45.0%	目標実施率： 45.0%
	7	特定保健指導	目標実施率： 37.0%	目標実施率： 39.0%	目標実施率： 41.0%	目標実施率： 45.0%	目標実施率： 45.0%	目標実施率： 45.0%
	8	健康啓発記事				継続実施	継続実施	継続実施
悪性新生物 (タイプ2)	9	婦人がん検診	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	10	婦人がん検診	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	11	婦人がん検診	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
精神の疾病 (タイプ3)	12	心の健康相談事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	13	心の健康相談事業（啓発）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	14	メンタルヘルスセミナー事業	継続実施	継続実施	実施方法の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
歯の疾病 (タイプ3)								
季節性疾患 (タイプ3)								
その他 (共通)	15	ヘルスアップセミナー委託事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	16	指定宿泊施設利用補助事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	17	任意継続組合員指定宿泊施設利用補助事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	18	札幌宿泊所利用補助事業	実施方法の見直し	実施方法の見直し	実施方法の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	19	離島へき地支援事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	20	北海道教職員体育大会補助事業	実施方法の見直し	実施方法の見直し	実施方法の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	21	介護支援事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	22	退職準備事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	23	退職準備事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	24	北海道教職員美術展事業	継続実施	継続実施	実施方法の見直し	継続実施	継続実施	実施方法・体制の見直し
	25	女子組合員妊婦検診費補助事業	継続実施	廃止	廃止			